

北上地区広域行政組合 御中

令和5年度
北上地区広域行政組合
財務書類作成報告書

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的.....	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い.....	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い.....	1
(4) 統一的な基準による財務書類の概要.....	2
(5) 財務書類の内容.....	3
2. 令和 5 年度北上地区広域行政組合財務書類 実数分析	5
(1) 貸借対照表.....	5
(2) 行政コスト計算書.....	9
(3) 純資産変動計算書.....	12
(4) 資金収支計算書.....	14
3. 令和 5 年度 各項目実数分析	17
(1) 貸借対照表にかかる項目.....	17
(2) 行政コスト計算書にかかる項目.....	19

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

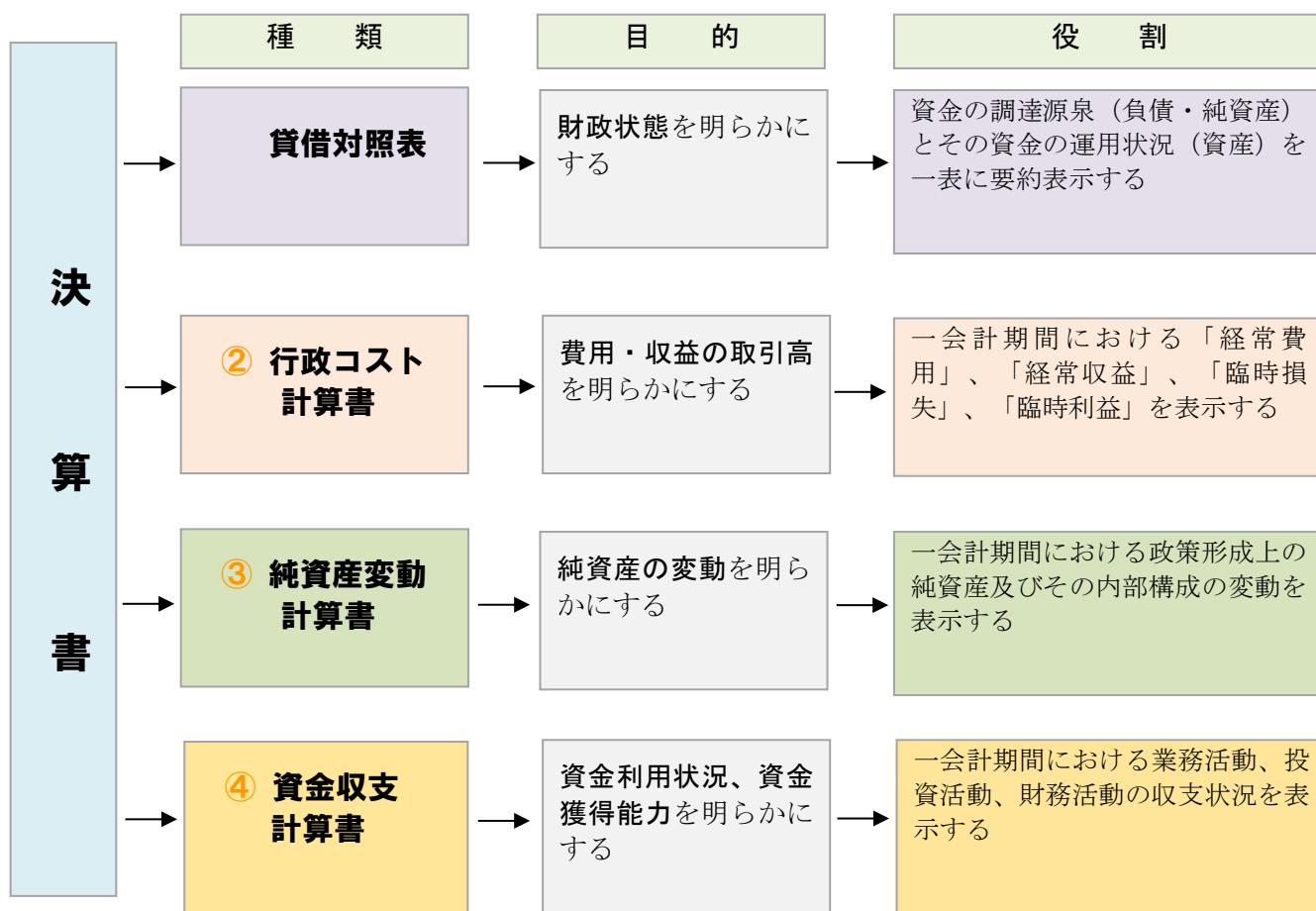
これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類の概要は以下のとおりです。（企業会計の書類を括弧書きしています。）

- 【貸借対照表】（貸借対照表）→略称：BS（Balance Sheet）
 - ・基準日（年度末）時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
- 【行政コスト計算書】（損益計算書）→略称：PL（Profit and Loss statement）
 - ・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
 - 現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
- 【純資産変動計算書】（株主資本等変動計算書）→略称：NW（Net Worth statement）
 - ・一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
- 【資金収支計算書】（キャッシュ・フロー計算書）→略称：CF（Cash Flow statement）
 - ・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

■決算書体系図



(5) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。北上地区広域行政組合においては下記の財務書類範囲に伴い、作成しております。

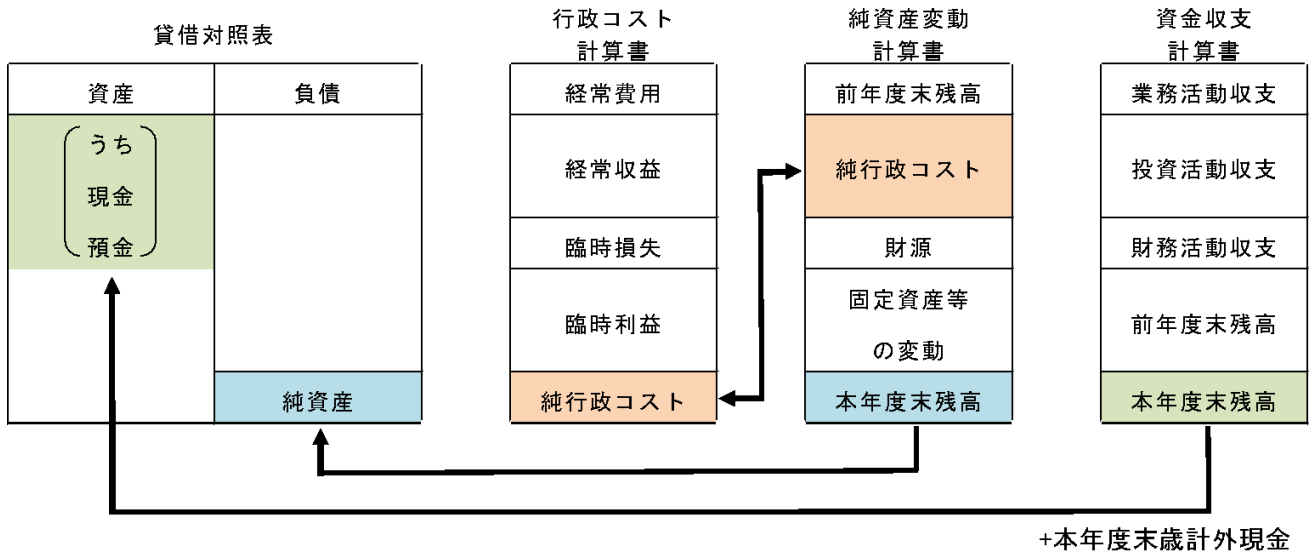
■北上地区広域行政組合における財務書類の範囲

連結財務書類	一般会計等	一般会計
		岩手県市町村総合事務組合

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和5年度 北上地区広域行政組合財務書類実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は北上地区広域行政組合がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県・構成市町が負担した将来返済しなくてよい財源

1 貸借対照表（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	連結会計	科目	一般会計等	連結会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	817,524	930,761	固定負債	71,618	184,855
有形固定資産	795,395	795,395	地方債等	71,618	71,618
事業用資産	795,082	795,082	長期未払金	-	-
土地	296,236	296,236	退職手当引当金	-	113,237
立木竹	-	-	損失補償等引当金	-	-
建物	4,415,434	4,415,434	その他	-	-
建物減価償却累計額	△3,966,584	△3,966,584	流動負債	24,323	24,323
工作物	144,466	144,466	1年内償還予定地方債等	17,685	17,685
工作物減価償却累計額	△94,470	△94,470	未払金	-	-
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	5,830	5,830
航空機	-	-	預り金	809	809
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	-
その他	-	-	負債合計	95,941	209,178
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	-	-	固定資産等形成分	817,524	930,761
インフラ資産	-	-	余剰分（不足分）	△65,006	△178,243
土地	-	-	他団体出資等分	-	-
建物	-	-	純資産合計	752,517	752,517
建物減価償却累計額	-	-			
工作物	-	-			
工作物減価償却累計額	-	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	-	-			
物品	43,497	43,497			
物品減価償却累計額	△43,185	△43,185			
無形固定資産	-	-			
ソフトウェア	-	-			
その他	-	-			
投資その他の資産	22,129	135,366			
投資及び出資金	-	-			
有価証券	-	-			
出資金	-	-			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	-	-			
長期貸付金	-	-			
基金	-	-			
減債基金	-	-			
その他	-	-			
その他	22,129	135,366			
徴収不能引当金	-	-			
流動資産	30,935	30,935			
現金預金	30,935	30,935			
資金	30,126	-			
歳計外現金	809	-			
未収金	-	-			
短期貸付金	-	-			
基金	-	-			
財政調整基金	-	-			
減債基金	-	-			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-	-			
繰延資産	-	-			
資産合計	848,459	961,696	負債及び純資産合計	848,459	961,696

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約8億48百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約7億53百万円（88.7%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約96百万円（11.3%）については、将来の世代が負担していくことになります。

同様に、連結会計においては資産が9億62百万円、うち純資産が7億53百万円（78.2%）、負債が2億09百万円（21.8%）となっています。

2 貸借対照表 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			連結会計		
	R4	R5	増減値	R4	R5	増減値
【資産の部】						
固定資産	922,491	817,524	△ 104,967	1,036,707	930,761	△ 105,946
有形固定資産	856,504	795,395	△ 61,109	856,504	795,395	△ 61,109
事業用資産	855,983	795,082	△ 60,901	855,983	795,082	△ 60,901
土地	296,236	296,236	0	296,236	296,236	0
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	4,415,434	4,415,434	0	4,415,434	4,415,434	0
建物減価償却累計額	△3,909,022	△3,966,584	△ 57,561	△3,909,022	△3,966,584	△ 57,561
工作物	144,466	144,466	0	144,466	144,466	0
工作物減価償却累計額	△91,131	△94,470	△ 3,339	△91,131	△94,470	△ 3,339
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	43,497	43,497	0	43,497	43,497	0
物品減価償却累計額	△42,976	△43,185	△ 209	△42,976	△43,185	△ 209
無形固定資産	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	65,987	22,129	△ 43,858	180,203	135,366	△ 44,837
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	114,216	-	△ 114,216
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	114,216	-	△ 114,216
その他	65,987	22,129	△ 43,858	65,987	135,366	69,379
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-
流動資産	39,819	30,935	△ 8,884	39,819	30,935	△ 8,884
現金預金	39,819	30,935	△ 8,884	39,819	30,935	△ 8,884
資金	39,154	30,126	△ 9,028	39,489	-	△ 39,489
歳計外現金	329	809	480	329	-	△ 329
未収金	-	-	-	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	962,309	848,459	△ 113,851	1,076,525	961,696	△ 114,830

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度 北上地区広域行政組合 財務書類作成報告書

科目	一般会計等			連結会計		
	R4	R5	増減値	R4	R5	増減値
【負債の部】						
固定負債	89,303	71,618	△ 17,685	203,519	184,855	△ 18,664
地方債等	89,303	71,618	△ 17,685	89,303	71,618	△ 17,685
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	114,216	113,237	△ 979
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
流動負債	23,346	24,323	978	23,346	24,323	978
1年内償還予定地方債等	17,651	17,685	33	17,651	17,685	33
未払金	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	5,365	5,830	465	5,365	5,830	465
預り金	329	809	479	329	809	479
その他	-	-	-	-	-	-
負債合計	112,648	95,941	△ 16,707	226,864	209,178	△ 17,686
【純資産の部】						
固定資産等形成分	922,491	817,524	△ 104,967	1,036,707	930,761	△ 105,946
余剰分（不足分）	△72,830	△65,006	7,823	△187,046	△178,243	8,802
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	849,661	752,517	△ 97,144	849,661	752,517	△ 97,144

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約1億14百万円（11.8%）の減少、純資産は約97百万円（11.4%）の減少、負債は約17百万円（14.8%）の減少となりました。

資産・純資産の減少の要因は、減価償却累計額の増加が大きく起因しています。

連結会計において資産は約1億15百万円（10.7%）の減少、純資産は約97百万円（11.4%）の減少、負債は約18百万円（7.8%）の減少となりました。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、火葬業務やし尿処理にかかる恒常的な経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

1 行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	連結会計
経常費用	587,734	587,754
業務費用	587,264	587,284
人件費	117,570	117,590
職員給与費	64,167	64,177
賞与等引当金繰入額	5,830	5,830
退職手当引当金繰入額	43,858	43,858
その他	3,715	3,725
物件費等	469,497	469,497
物件費	361,373	361,373
維持補修費	47,015	47,015
減価償却費	61,109	61,109
その他	-	-
その他の業務費用	197	197
支払利息	197	197
徴収不能引当金繰入額	-	-
その他	-	-
移転費用	469	469
補助金等	463	463
社会保障給付	-	-
他会計への繰出金	-	-
その他	7	7
経常収益	44,494	44,494
使用料及び手数料	44,488	44,488
その他	6	6
純経常行政コスト	543,240	543,260
臨時損失	-	-
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	-	-
資産売却益	-	-
その他	-	-
純行政コスト	543,240	543,260

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度の経常費用は一般会計等で約5億88百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約44百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5億43百万円、純行政コストは約5億43百万円となっています。

同様に、連結会計における純行政コストは5億43百万円となります。

2 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			連結会計		
	R4	R5	増減値	R4	R5	増減値
経常費用	480,618	587,734	107,116	480,638	587,754	107,116
業務費用	478,971	587,264	108,293	478,991	587,284	108,293
人件費	70,013	117,570	47,557	70,033	117,590	47,557
職員給与費	60,987	64,167	3,180	60,997	64,177	3,180
賞与等引当金繰入額	5,365	5,830	465	5,365	5,830	465
退職手当引当金繰入額	-	43,858	43,858	-	43,858	43,858
その他	3,660	3,715	54	3,670	3,725	54
物件費等	408,570	469,497	60,927	408,570	469,497	60,927
物件費	332,181	361,373	29,191	332,181	361,373	29,191
維持補修費	15,807	47,015	31,209	15,807	47,015	31,209
減価償却費	60,582	61,109	527	60,582	61,109	527
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	389	197	△ 192	389	197	△ 192
支払利息	231	197	△ 33	231	197	△ 33
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	158	-	△ 158	158	-	△ 158
移転費用	1,646	469	△ 1,177	1,646	469	△ 1,177
補助金等	1,622	463	△ 1,159	1,622	463	△ 1,159
社会保障給付	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	25	7	△ 18	25	7	△ 18
経常収益	66,279	44,494	△ 21,785	66,279	44,494	△ 21,785
使用料及び手数料	45,308	44,488	△ 820	45,308	44,488	△ 820
その他	20,971	6	△ 20,965	20,971	6	△ 20,965
純経常行政コスト	414,339	543,240	128,901	414,359	543,260	128,901
臨時損失	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	414,339	543,240	128,901	414,359	543,260	128,901

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1億07百万円(22.3%)増加しました。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約22百万円(32.9%)の減少で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1億29百万円(31.1%)増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1億29百万円(31.1%)増加しました。連結会計も前年度と同推移となっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

1 純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	連結会計
前年度末純資産残高	849,661	849,661
純行政コスト（△）	△543,240	△543,260
財源	446,096	446,116
税収等	446,096	446,116
国県等補助金	-	-
本年度差額	△97,144	△97,144
固定資産等の変動（内部変動）	-	-
有形固定資産等の増加	-	-
有形固定資産等の減少	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-
資産評価差額	-	-
無償所管換等	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	-	-
本年度純資産変動額	△97,144	△97,144
本年度末純資産残高	752,517	752,517

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約7億53百万円、連結会計において約7億53百万円となっています。

2 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			連結会計		
	R4	R5	増減値	R4	R5	増減値
前年度末純資産残高	840,282	849,661	9,379	840,282	849,661	9,379
純行政コスト（△）	△414,339	△543,240	△128,901	△414,359	△543,260	△128,901
財源	423,718	446,096	22,378	423,738	446,116	22,378
税収等	423,382	446,096	22,714	423,402	446,116	22,714
国県等補助金	336	-	△336	336	-	△336
本年度差額	9,379	△97,144	△106,523	9,379	△97,144	△106,523
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	9,379	△97,144	△106,523	9,379	△97,144	△106,523
本年度末純資産残高	849,661	752,517	△97,144	849,661	752,517	△97,144

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約97百万円（1.1%）減少しました。純資産残高の減少は、人件費などコストの増加が主な要因となっております。連結会計も同様に推移しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- 1 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 2 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- 3 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

1 資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	連結会計
【業務活動収支】		
業務支出	482,302	482,322
業務費用支出	481,832	481,852
移転費用支出	469	469
業務収入	490,590	490,610
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	8,288	8,288
【投資活動収支】		
投資活動支出	-	-
投資活動収入	-	-
投資活動収支	-	-
【財務活動収支】		
財務活動支出	17,651	17,651
財務活動収入	-	-
財務活動収支	△17,651	△17,651
本年度資金収支額	△9,363	△9,363
前年度末資金残高	39,489	39,489
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	30,126	30,126

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等では約9百万円減少し、資金残高は約30百万円減少しました。

同様に、連結会計においては約9百万円の減少となり、資金残高は約30百万円に減少しました。

2 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	連結会計
【業務活動収支】		
業務支出	482,302	482,322
業務費用支出	481,832	481,852
人件費支出	73,247	73,267
物件費等支出	408,388	408,388
支払利息支出	197	197
その他の支出	-	-
移転費用支出	469	469
補助金等支出	463	463
社会保障給付支出	-	-
他会計への繰出支出	-	-
その他の支出	7	7
業務収入	490,590	490,610
税込等収入	446,096	446,116
国県等補助金収入	-	-
使用料及び手数料収入	44,488	44,488
その他の収入	6	6
臨時支出	-	-
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	8,288	8,288
【投資活動収支】		
投資活動支出	-	-
公共施設等整備費支出	-	-
基金積立金支出	-	-
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	-	-
その他の支出	-	-
投資活動収入	-	-
国県等補助金収入	-	-
基金取崩収入	-	-
貸付金元金回収収入	-	-
資産売却収入	-	-
その他の収入	-	-
投資活動収支	-	-
【財務活動収支】		
財務活動支出	17,651	17,651
地方債等償還支出	17,651	17,651
その他の支出	-	-
財務活動収入	-	-
地方債等発行収入	-	-
その他の収入	-	-
財務活動収支	△17,651	△17,651
本年度資金収支額	△9,363	△9,363
前年度末資金残高	39,489	39,489
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	30,126	30,126
前年度末歳計外現金残高	394	394
本年度歳計外現金増減額	415	415
本年度末歳計外現金残高	809	809
本年度末現金預金残高	30,935	30,935

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			連結会計		
	R4	R5	増減値	R4	R5	増減値
【業務活動収支】						
業務支出	420,924	482,302	61,378	420,944	482,322	61,378
業務費用支出	419,278	481,832	62,555	419,298	481,852	62,555
人件費支出	70,901	73,247	2,346	70,921	73,267	2,346
物件費等支出	348,146	408,388	60,242	348,146	408,388	60,242
支払利息支出	231	197	△ 33	231	197	△ 33
その他の支出	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	1,646	469	△ 1,177	1,646	469	△ 1,177
補助金等支出	1,622	463	△ 1,159	1,622	463	△ 1,159
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	25	7	△ 18	25	7	△ 18
業務収入	469,032	490,590	21,558	469,052	490,610	21,558
税収等収入	423,382	446,096	22,714	423,402	446,116	22,714
国県等補助金収入	336	-	△ 336	336	-	△ 336
使用料及び手数料収入	45,308	44,488	△ 820	45,308	44,488	△ 820
その他の収入	6	6	0	6	6	0
臨時支出	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	48,108	8,288	△ 39,820	48,108	8,288	△ 39,820
【投資活動収支】						
投資活動支出	10,945	-	△ 10,945	10,945	-	△ 10,945
公共施設等整備費支出	10,945	-	△ 10,945	10,945	-	△ 10,945
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△10,945	-	10,945	△10,945	-	10,945
【財務活動収支】						
財務活動支出	17,618	17,651	33	17,618	17,651	33
地方債等償還支出	17,618	17,651	33	17,618	17,651	33
その他の支出	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△17,618	△17,651	△ 33	△17,618	△17,651	△ 33
本年度資金収支額	19,545	△9,363	△ 28,908	19,545	△9,363	△ 28,908
前年度末資金残高	19,944	39,489	19,545	19,944	39,489	19,545
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	39,489	30,126	△ 9,363	39,489	30,126	△ 9,363
前年度末歳計外現金残高	394	394	0	394	394	0
本年度歳計外現金増減額	△65	415	479	△65	415	479
本年度末歳計外現金残高	329	809	479	329	809	479
本年度末現金預金残高	39,819	30,935	△ 8,884	39,819	30,935	△ 8,884

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 令和5年度 各項目別 実数分析

ここでは各項目別に、令和4年度分との比較を行っていきます。

(1) 貸借対照表にかかる項目

1 資産の構成割合（単位：千円、%）

これまでどのような資産が構成されたのかを計るとともに、北上地区広域行政組合における資産形成の特徴が把握可能となります。

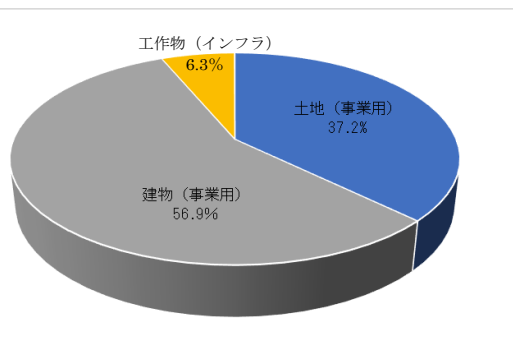
北上地区広域行政組合における資産の構成を見ると、土地や建物、建設仮勘定含む事業用資産が大半を占め、現金預金である流動資産が全体の3.6%となっています。

項目	北上地区広域行政組合		増減
	R4年度	R5年度	
有形固定資産	856,504	795,395	△61,109
事業用資産	855,983	795,082	△60,901
物品	521	312	△209
投資その他の資産	65,987	22,129	△43,858
流動資産	39,819	30,935	△8,884
資産合計	962,309	848,459	△113,851
項目 (資産合計に対する構成比)	北上地区広域行政組合		増減
	R4年度	R5年度	
有形固定資産	89.0%	93.7%	4.7%
事業用資産	89.0%	93.7%	4.8%
インフラ資産	0.0%	0.0%	0.0%
物品	0.1%	0.0%	△0.0%
投資その他の資産	6.9%	2.6%	△4.2%
流動資産	4.1%	3.6%	△0.5%
資産合計	100.0%	100.0%	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

2 有形固定資産の形成割合（単位：千円、%）

科目	金額	割合
土地（事業用）	296,236	37.2%
立木竹	0	0.0%
建物（事業用）	448,850	56.4%
工作物（事業用）	49,997	6.3%
建設仮勘定（事業用）	0	0.0%
土地（インフラ）	0	0.1%
建物（インフラ）	0	0.0%
工作物（インフラ）	0	0.0%
建設仮勘定（インフラ）	0	0.0%
物品	312	0.0%
合計	795,395	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

現在、建物（事業用）が当組合の資産の大半を占めています。

3 純資産比率（単位：千円、％）

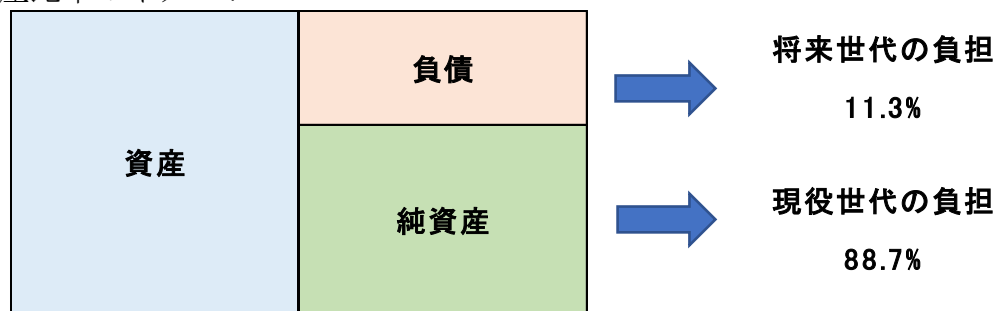
純資産は形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

北上地区広域行政組合の純資産比率は88.7％でありほとんどが純資産となっています。

項目	北上地区広域行政組合		増減
	R4年度	R5年度	
償却資産取得価額合計	4,603,397	4,603,397	0
減価償却累計額	4,043,129	4,104,238	61,109
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	87.8%	89.2%	101.5%
【参考】事業用資産	87.7%	89.1%	101.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※純資産比率のイメージ



(2) 行政コスト計算書にかかる項目

1 経常費用の構成割合（単位：千円、％）

経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、北上地区広域行政組合がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

北上地区広域行政組合においては、業務費用が99.9%、移転費用が0.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.0%、物件費等に79.9%となっています。

項目	北上地区広域行政組合		増減
	R4年度	R5年度	
経常費用	480,618	587,734	107,116
業務費用	478,971	587,264	108,293
人件費	70,013	117,570	47,557
物件費等	408,570	469,497	60,927
その他の業務費用	389	197	△192
移転費用	1,646	469	△1,177
項目 (経常費用に対する構成比)	北上地区広域行政組合		増減
	R4年度	R5年度	
経常費用	100.0%	100.0%	-
業務費用	99.7%	99.9%	0.3%
人件費	14.6%	20.0%	5.4%
物件費等	85.0%	79.9%	△5.1%
その他の業務費用	0.1%	0.0%	△0.0%
移転費用	0.3%	0.1%	△0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

2 移転費用の状況（単位：千円、％）

行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。北上地区広域行政組合の移転費用は補助金で構成されており、昨年より約0.2%減少しています。

項目	北上地区広域行政組合		増減
	R4年度	R5年度	
経常費用	480,618	587,734	107,116
移転費用	1,646	469	△1,177
補助金等	1,622	463	△1,159
その他	25	7	△18
項目 (経常費用に対する構成比)	北上地区広域行政組合		増減
	R4年度	R5年度	
経常費用	100.0%	100.0%	-
移転費用	0.3%	0.1%	△0.2%
補助金等	0.3%	0.1%	△0.2%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

